

# 半 期 報 告 書

( 第36期中 )      自 平成14年 4 月 1 日  
至 平成14年 9 月30日

株式会社 剌健社

(401395)



# 半 期 報 告 書

(第36期中) 自 平成14年4月1日  
至 平成14年9月30日

関 東 財 務 局 長 殿

平成14年12月20日提出

会 社 名 株 式 会 社 創 健 社

英 訳 名 S O K E N C o . , L t d .

代表者の役職氏名 代表取締役社長 中 村 靖

本店の所在の場所 横浜市神奈川区片倉2丁目37番11号 電話番号 045(491)1441(代表)

連 絡 者 取 締 役  
管 理 本 部 長 伊 藤 忠

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連 絡 者 同 上

## 半期報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名 称</u>	<u>所 在 地</u>
株 式 会 社 創 健 社 横 浜 支 店	横浜市神奈川区片倉2丁目37番8号 SKビル
株 式 会 社 創 健 社 大 阪 支 店	兵庫県伊丹市森本5丁目34番地
株 式 会 社 創 健 社 名 古 屋 支 店	名古屋市西区中小田井3丁目315番地
日 本 証 券 業 協 会	東京都中央区日本橋兜町7番2号

(本書面の枚数 表紙共28枚)



# 目次

	頁
第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	2
1. 主要な経営指標等の推移 .....	2
2. 事業の内容 .....	4
3. 関係会社の状況 .....	4
4. 従業員の状況 .....	4
第2 事業の状況 .....	5
1. 業績等の概要 .....	5
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	6
3. 対処すべき課題 .....	6
4. 経営上の重要な契約等 .....	7
5. 研究開発活動 .....	7
第3 設備の状況 .....	8
1. 主要な設備の状況 .....	8
2. 設備の新設、除却等の計画 .....	8
第4 提出会社の状況 .....	9
1. 株式等の状況 .....	9
(1) 株式の総数等 .....	9
(2) 新株予約権等の状況 .....	9
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況 .....	9
(4) 大株主の状況 .....	10
(5) 議決権の状況 .....	10
2. 株価の推移 .....	11
3. 役員の状況 .....	11
第5 経理の状況 .....	12
[ 中間監査報告書 ]	
1. 中間連結財務諸表等 .....	17
(1) 中間連結財務諸表 .....	17
(2) その他 .....	34
[ 中間監査報告書 ]	
2. 中間財務諸表等 .....	39
(1) 中間財務諸表 .....	39
(2) その他 .....	49
第6 提出会社の参考情報 .....	50
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	51



## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

### 1. 主要な経営指標等の推移

#### (1) 連結経営指標等

回 次	第34期中	第35期中	第36期中	第34期	第35期
会 計 期 間	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
売上高 (千円)	5,006,780	4,832,322	5,118,457	10,110,847	10,041,595
経常利益 (千円)	53,835	61,676	47,467	121,262	116,797
中間(当期)純損益 (千円)	283,045	37,932	36,115	343,183	60,287
純資産額 (千円)	2,305,861	2,270,401	2,343,388	2,251,876	2,289,603
総資産額 (千円)	5,438,404	5,545,534	5,524,776	5,632,241	5,628,680
1株当たり純資産額 (円)	327.02	321.83	332.18	319.21	324.55
1株当たり中間(当期)純損益 (円)	40.14	5.38	5.12	48.66	8.55
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.4	40.9	42.4	40.0	40.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	268,609	31,308	317,743	52,626	147,658
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	27,791	57,832	59,484	281,001	73,720
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	15,140	30,811	149,330	268,232	95,824
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	898,738	1,097,192	1,246,086	1,156,944	1,142,458
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	115 [68]	113 [68]	115 [72]	107 [69]	112 [64]

- (注) 1. 売上高には、消費税(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。
3. 当中間連結会計期間から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純損益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。



## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期中	第35期中	第36期中	第34期	第35期
会計期間	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
売上高 (千円)	4,836,975	4,629,540	4,900,730	9,788,791	9,604,641
経常利益 (千円)	38,788	54,183	34,950	105,223	90,716
中間(当期)純損益 (千円)	289,032	42,084	37,205	337,820	60,432
資本金 (千円)	920,465	920,465	920,465	920,465	920,465
発行済株式総数 (株)	7,055,000	7,055,000	7,055,000	7,055,000	7,055,000
純資産額 (千円)	2,258,793	2,241,048	2,313,940	2,215,358	2,256,097
総資産額 (千円)	5,269,164	5,278,047	5,271,898	5,367,156	5,343,440
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.9	42.5	43.9	41.3	42.2
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	108 [54]	107 [54]	109 [55]	102 [55]	105 [50]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「1株当たり純資産額」「1株当たり中間(当期)純損益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

## 2. 事業の内容

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動也没有ありません。

## 3. 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動は也没有ありません。

## 4. 従業員の状況

### (1) 連結会社の状況

平成14年9月30日現在の当社グループの従業員数は、就業人員で115名であり、その他に臨時雇用者数72名（当中間会計期間の平均人員）であります。

### (2) 提出会社の状況

平成14年9月30日現在

従業員数	109人[55]
------	----------

（注）1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

- A. 名称 創健社労働組合
- B. 上部団体 日本サービス・労働組合連合
- C. 結成年月日 平成5年11月15日
- D. 組合員数 103名(平成14年9月30日)
- E. 労使関係 労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項は也没有ありません。

## 第2 事業の状況

### 1. 業績等の概要

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、長期化し出口の見えない国内経済の停滞に加え、米国を中心とした世界経済の減速、株価の低迷が進む中、雇用状況は好転せず、個人消費の冷え込みも依然として回復する兆しが見えてこない状況で推移いたしました。

食品業界でも、この消費動向の影響は免れず、加えて産地・添加物等、表示違反の不祥事が発生し、消費者の不信感を募らせる結果となりました。

このような状況下、創業以来 34 年間にわたり「食」の安全性と信頼性をひたすら追及してまいりました当社グループは、消費者の皆様方やお取引各社様方よりその実績を認めていただいたこと、更には医療費自己負担増に絡む消費者の皆様方の自らの健康は自らの手で守るという考え方に後押しされ、厳しい競争の中、売上を伸ばすことができました。

商品的には、「べに花ハイプラスマーガリン」や「ごまドレッシング」また、「元気米」「発芽美人」等の発芽玄米や五穀シリーズに代表される雑穀類、「キダチナチュラルエキス」「梅肉エキス」等の栄養補助食品類が、順調な売上を示しました。

この結果、当社グループは、売上高 51 億 18 百万円（前年同期比 5.9%増）と伸ばすことができましたが、販売費及び一般管理費の増加 81 百万円（前年同期比 7.2%増）と為替差損 5 百万円の発生のため、経常利益は 47 百万円（前年同期比 23.0%減）となりました。また、税金等調整前中間純利益は投資有価証券評価損 20 百万円が大きく影響したため 24 百万円（前年同期比 56.2%減）でしたが、当中間連結会計期間より当社にて繰延税金資産を計上しているため、中間純利益は 36 百万円（前年同期比 4.8%減）という結果となりました。

なお、当社グループの事業は同一セグメントのため、セグメント毎の業績についての記載はありません。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動の結果得られた資金 3 億 17 百万円を、投資活動の結果として 59 百万円、財務活動の結果として 1 億 49 百万円使用した結果、前連結会計年度末に比べ 1 億 3 百万円増加し、当中間連結会計期間末には 12 億 46 百万円(前年同期比 1 億 48 百万円増、13.6%増)となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

たな卸資産の増加額、未払消費税等の減少額等により一部相殺されたものの、売上債権の減少額が 2 億 96 百万円(前年同期は売上債権の増加額 6 百万円)と大きかったため、営業活動の結果得られた資金は 3 億 17 百万円(前年同期比 2 億 86 百万円増)となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 59 百万円(前年同期比 1 百万円増)となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出 68 百万円によるものです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の実行により 1 億 50 百万円調達し、長期借入金を 1 億 41 百万円、短期借入金を 1 億 54 百万円(純額)返済したため、財務活動の結果使用した資金は 1 億 49 百万円(前年同期比 1 億 18 百万円増)となりました。

## 2. 生産、受注及び販売の状況

当社グループは卸売業を主たる事業としているため、生産及び受注の状況は記載しておりません。

### (1) 販売実績

当社グループの事業は同一セグメントであり、当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごと及び事業部門ごとに示すことができないため、品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

期 別 品 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	前年同期比
油脂、乳製品	529,289	10.9%	518,698	10.1%	98.0%
調味料	1,455,602	30.1%	1,502,597	29.4%	103.2%
嗜好品、飲料	719,050	14.9%	719,361	14.0%	100.0%
乾物、雑穀	384,603	8.0%	439,900	8.6%	114.4%
副食品	682,276	14.1%	691,815	13.5%	101.4%
栄養補助食品	974,386	20.2%	1,109,730	21.7%	113.9%
その他	87,112	1.8%	136,353	2.7%	156.5%
合計	4,832,322	100.0%	5,118,457	100.0%	105.9%

- (注) 1. 従来、「その他」に含めておりました「乾物、雑穀」を当中間連結会計期間より別掲いたしました。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 主要顧客（総販売実績に対する割合が10%以上）に該当するものではありません。

### (2) 仕入実績

当社グループの事業は同一セグメントであり、当中間連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごと及び事業部門ごとに示すことができないため、品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

期 別 品 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	前年同期比
油脂、乳製品	364,360	10.0%	374,070	9.6%	102.7%
調味料	1,112,161	30.6%	1,185,793	30.4%	106.6%
嗜好品、飲料	544,222	15.0%	555,208	14.3%	102.0%
乾物、雑穀	264,637	7.3%	337,791	8.7%	127.6%
副食品	515,059	14.2%	488,217	12.5%	94.8%
栄養補助食品	691,399	19.0%	813,127	20.9%	117.6%
その他	140,125	3.9%	139,233	3.6%	99.4%
合計	3,631,966	100.0%	3,893,443	100.0%	107.2%

- (注) 1. 従来、「その他」に含めておりました「乾物、雑穀」を当中間連結会計期間より別掲いたしました。  
2. 仕入数量につきましては、商品種類が多岐にわたり表示が困難なため記載を省略しております。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3. 対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

#### 4．経営上の重要な契約等

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

#### 5．研究開発活動

当社グループの事業は、同一セグメントであり、食べ物による健康作りを目指し、「安心で」「おいしく」「栄養価値のある」食品を提供することを企画・開発の基本方針としております。

当中間連結会計度の研究開発費の総額は43,077千円となっております。

### 第3 設備の状況

#### 1. 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、以下の設備を取得いたしました。

なお、当社グループは、主に健康自然食品の卸売業として同一セグメント・同一事業部門により構成されているため、セグメント毎及び事業部門の記載は行っておりません。

提出会社

(単位：千円)

事業所名 (所在地)	設備内容	帳簿価額				従業員数
		建物	土地 (面積 $\text{m}^2$ )	その他	合計	
オーガニック ガーデン本店 (横浜市神奈川区)	直営店舗	38,957	25,713 (123.53)	2,694	67,365	人 3 (6)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 従業員数の( )は、臨時従業員数は外書しております。

#### 2. 設備の新設、除却等の計画

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4 提出会社の状況

### 1. 株式等の状況

#### (1) 株式の総数等

株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

発行済株式

種 類	中間会計期間末現在発行数 （株） （平成14年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成14年12月20日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内 容
普通株式	7,055,000	同 左	日本証券業協会	-
計	7,055,000	同 左	-	-

#### (2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

#### (3) 発行済株式総数、資本金等の状況

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
	株	株	千円	千円	千円	千円	
平成14年4月1日～ 平成14年9月30日	-	7,055,000	-	920,465	-	763,185	

## (4) 大株主の状況

平成14年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
		千株	%
中村 靖	横浜市港北区篠原町1245 - 18 - 204	826	11.71
中村澄子	横浜市神奈川区片倉町757	782	11.08
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2 - 6 - 3	700	9.92
創健社従業員持株会	横浜市神奈川区片倉町724	434	6.16
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3 - 1 - 1	317	4.49
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1 - 1 - 2	280	3.96
創健会(取引先持株会)	横浜市神奈川区片倉町724	229	3.24
月島食品工業株式会社	東京都江戸川区東葛西3 - 17 - 9	218	3.10
有限会社タカ・エンタープライズ	横浜市神奈川区片倉町757	218	3.09
原田こずえ	横浜市港北区篠原町958 - 1 - J - 307	158	2.25
計	-	4,164	59.03

## (5) 議決権の状況

発行済株式

平成14年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,046,000	7,046	
単元未満株式	普通株式 9,000	-	
発行済株式総数	7,055,000	-	-
総株主の議決権	-	7,046	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式28,000株含まれております。

また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数は28個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式400株が含まれております。

自己株式等

平成14年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-



## 2. 株価の推移

当該中間会計期間に おける月別最高・最 低株価	月 別	平成14年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
	最 高	211 円	230	210	200	198	198
	最 低	180 円	180	186	180	180	176

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものです。

## 3. 役員の状況

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 経理の状況

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

# 中間監査報告書

平成13年12月21日

株式会社 創 健 社

代表取締役社長 中 村 靖 殿

監査法人 ト ー マ ツ

代表社員

公認会計士

橋本 俊光



関与社員

関与社員

公認会計士

遠藤 康彦



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社創健社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、格式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社創健社及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 中間監査報告書

平成14年12月20日

株式会社 創 健 社

代表取締役社長 中 村 靖 殿

監査法人 ト ー マ ツ

代表社員

関本社員

公認会計士

橋本俊光



関本社員 公認会計士

遠藤康彦



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社創健社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社創健社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 1. 中間連結財務諸表等

## (1) 中間連結財務諸表

### 中間連結貸借対照表

(単位: 千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)		
	金	額	構成比	金	額	構成比	金	額	構成比
(資産の部)			%			%			%
流動資産									
1. 現金及び預金		1,098,987			1,246,889			1,139,039	
2. 受取手形及び売掛金	2	1,785,463			1,592,137			1,888,565	
3. 有価証券		145,504			147,397			151,317	
4. たな卸資産		302,815			342,826			315,138	
5. 繰延税金資産		2,395			28,531			2,451	
6. その他		38,310			35,279			32,412	
7. 貸倒引当金		4,933			6,672			7,006	
流動資産合計		3,368,543	60.7		3,386,388	61.3		3,521,918	62.6
固定資産									
(1) 有形固定資産									
1. 建物及び構築物	1	879,831			915,309			876,031	
減価償却累計額		495,418			525,478			510,879	
2. 土地	1				1,013,661			987,947	
3. その他	1	301,989			309,839			304,317	
減価償却累計額		172,403			204,267			189,984	
有形固定資産合計		1,501,946	27.1		1,509,063	27.3		1,467,433	26.1
(2) 無形固定資産		32,012	0.6		24,514	0.4		28,226	0.5
(3) 投資その他の資産									
1. 投資有価証券	1	233,877			215,394			225,748	
2. 保険積立金		306,252			322,337			315,891	
3. 繰延税金資産		2,822			2,023			1,635	
4. その他		127,711			122,045			125,844	
5. 貸倒引当金		27,631			56,991			58,017	
投資その他の資産合計		643,032	11.6		604,809	11.0		611,102	10.8
固定資産合計		2,176,991	39.3		2,138,388	38.7		2,106,761	37.4
資産合計		5,545,534	100.0		5,524,776	100.0		5,628,680	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)		
	金	額	構成比	金	額	構成比	金	額	構成比
(負債の部)			%			%			%
流動負債									
1. 支払手形及び買掛金 1,2		1,551,325			1,640,065			1,634,601	
2. 短期借入金 1		810,475			742,402			852,352	
3. 賞与引当金		54,512			66,613			74,094	
4. その他 3		192,267			194,152			214,614	
流動負債合計		2,608,580	47.1		2,643,233	47.8		2,775,662	49.3
固定負債									
1. 長期借入金 1		345,725			201,955			238,835	
2. 繰延税金負債					2,933				
3. 退職給付引当金		121,093			129,416			121,521	
4. 役員退職慰労引当金		115,000			126,100			120,400	
5. 連結調整勘定		9,030			1,806			5,418	
6. その他		37,389			40,169			38,881	
固定負債合計		628,237	11.3		502,380	9.1		525,056	9.3
負債合計		3,236,817	58.4		3,145,613	56.9		3,300,719	58.6
(少数株主持分)									
少数株主持分		38,314	0.7		35,773	0.7		38,358	0.7
(資本の部)									
資本金		920,465	16.6					920,465	16.3
資本準備金		763,185	13.7					763,185	13.6
連結剰余金		594,567	10.7					616,922	11.0
その他有価証券評価差額金		7,669	0.1					10,823	0.2
		2,270,547	40.9					2,289,748	40.7
自己株式		145	0.0					145	0.0
資本合計		2,270,401	40.9					2,289,603	40.7
資本金		-	-		920,465			-	-
資本剰余金		-	-		763,185			-	-
利益剰余金		-	-		650,037			-	-
その他有価証券評価差額金		-	-		9,846			-	-
自己株式		-	-		145	0.0		-	-
資本合計		-	-		2,343,388	42.4		-	-
負債、少数株主持分及び資本合計		5,545,534	100.0		5,524,776	100.0		5,628,680	100.0

中間連結損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕			当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額		百分比
			%			%			%
売上高		4,832,322	100.0		5,118,457	100.0		10,041,595	100.0
売上原価		3,648,804	75.5		3,866,539	75.5		7,594,565	75.6
売上総利益		1,183,518	24.5		1,251,918	24.5		2,447,030	24.4
販売費及び一般管理費 1		1,124,428	23.3		1,205,469	23.6		2,347,152	23.4
営業利益		59,089	1.2		46,448	0.9		99,878	1.0
営業外収益									
1. 受取利息	1,484			872					
2. 受取配当金	1,953			1,682			3,951		
3. 破損商品等賠償金	1,922			2,832			4,606		
4. 連結調整勘定償却額	3,612			3,612			7,224		
5. その他	4,743	13,715	0.3	4,333	13,332	0.3	16,739	32,521	0.3
営業外費用									
1. 支払利息	7,865			6,565			14,951		
2. 為替差損	2,934			5,431			-		
3. その他	329	11,128	0.2	316	12,313	0.2	651	15,602	0.1
経常利益		61,676	1.3		47,467	1.0		116,797	1.2
特別利益									
1. 貸倒引当金戻入益	2,988			1,359			-		
2. 投資有価証券売却益	0	2,988	0.1	-	1,359	0.0	-	-	0.0
特別損失									
1. 固定資産除却損 2	1,162			264			5,460		
2. 投資有価証券売却損	-			3,752			-		
3. 投資有価証券評価損	6,903			20,651			12,693		
4. ゴルフ会員権等評価損	1,420	9,486	0.2	-	24,668	0.5	1,420	19,573	0.2
税金等調整前 中間(当期)純利益		55,178	1.2		24,158	0.5		97,224	1.0
法人税、住民税及び事業税	18,643			17,623			37,157		
法人税等調整額	1,144	17,499	0.4	30,485	12,862	0.2	12	37,145	0.4
少数株主利益又は 少数株主損失( )		252	0.0		905	0.0		208	0.0
中間(当期)純利益		37,932	0.8		36,115	0.7		60,287	0.6

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		559,635		-		559,635
連結剰余金減少高						
役員賞与	3,000	3,000	-	-	3,000	3,000
中間(当期)純利益		37,932		-		60,287
連結剰余金中間期末(期末)残高		594,567		-		616,922
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高						
資本準備金期首残高		-		763,185		-
資本剰余金中間期末残高		-		763,185		-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高						
連結剰余金期首残高		-		616,922		-
利益剰余金増加高						
中間純利益	-	-	36,115	36,115	-	-
利益剰余金減少高						
役員賞与	-	-	3,000	3,000	-	-
利益剰余金中間期末残高		-		650,037		-



## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	55,178	24,158	97,224
減価償却費	39,804	36,033	82,059
連結調整勘定償却額		3,612	7,224
貸倒引当金の増減額(減少：)	2,988	1,359	29,471
賞与引当金の増減額(減少：)	33,340	7,481	13,758
退職給付引当金の増減額(減少：)	2,536	7,895	2,964
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)	15,050	5,700	20,450
受取利息及び受取配当金	3,438	2,554	6,659
支払利息	7,865	6,565	14,951
為替差損	2,415		
為替差損益(差益：)		5,299	7,400
固定資産除却損	1,162	264	5,460
投資有価証券売却益	0		
投資有価証券売却損益(売却益：)		3,752	
投資有価証券評価損	6,903	20,651	12,693
ゴルフ会員権等評価損	1,420		1,420
売上債権の増減額(増加：)	6,357	296,427	109,459
たな卸資産の増減額(増加：)	15,593	27,687	3,270
仕入債務の増減額(減少：)	36,730	5,464	46,545
未払消費税等の増減額(減少：)	6,322	8,733	8,783
役員賞与の支払額	4,000	4,000	4,000
その他資産の増減額(増加：)	5,667		7,792
その他負債の増減額(減少：)	11,322		6,633
その他		8,810	
小 計	61,743	347,974	191,218
利息及び配当金の受取額	3,428	2,488	6,673
利息の支払額	7,415	6,735	14,809
法人税等の支払額	26,448	25,984	35,423
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,308	317,743	147,658

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	147,298	148,199	147,898
定期預金の払戻による収入	146,686	147,898	146,686
有価証券の売却による収入	11,870		11,870
投資有価証券の取得による支出	12,028	715	12,861
投資有価証券の売却による収入	0	14,408	0
有形固定資産の取得による支出	22,196	68,939	30,368
貸付けによる支出	30,790	500	32,610
貸付金の回収による収入	5,228	5,304	10,500
その他	9,306	8,741	19,039
投資活動によるキャッシュ・フロー	57,832	59,484	73,720
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少： )	140,566	154,990	80,589
長期借入れによる収入	215,000	150,000	215,000
長期借入金の返済による支出	102,745	141,840	227,735
少数株主への配当金の支払額	2,500	2,500	2,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,811	149,330	95,824
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,415	5,299	7,400
現金及び現金同等物の増減額(減少： )	59,751	103,628	14,486
現金及び現金同等物期首残高	1,156,944	1,142,458	1,156,944
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	1,097,192	1,246,086	1,142,458

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項			
(1) 連結子会社の数及び名称	2社：(株)風と光のファクトリー 高橋製麺(株)	2社：(株)風と光のファクトリー 高橋製麺(株)	2社：(株)風と光のファクトリー 高橋製麺(株)
(2) 非連結子会社の名称	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の 末日は、中間連結決算日と一致 しております。	同 左	すべての連結子会社の事業年度 の末日は、連結決算日と一致し ております。
4. 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券  満期保有目的債券 償却原価法  その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づ く時価法（評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定）  時価のないもの 移動平均法による原価法  ロ たな卸資産 主として移動平均法による 原価法	イ 有価証券  満期保有目的債券 同 左  その他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左  ロ たな卸資産 同 左	イ 有価証券  満期保有目的債券 同 左  その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定）を採 用しております。  時価のないもの 同 左  ロ たな卸資産 同 左

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 31年～41年 そ の 他 5年～12年</p> <p>ロ 無形固定資産 営業権 商法の規定に基づき5年間にわたり均等償却しております。</p> <p>ソフトウェア（自社利用） 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>その他 定額法を採用しております。</p>	<p>イ 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 31年～41年 そ の 他 2年～12年</p> <p>ロ 無形固定資産 営業権 同 左</p> <p>ソフトウェア（自社利用） 同 左</p> <p>その他 同 左</p>	<p>イ 有形固定資産 同 左</p> <p>ロ 無形固定資産 営業権 同 左</p> <p>ソフトウェア（自社利用） 同 左</p> <p>その他 同 左</p>
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ 賞与引当金 同 左</p>	<p>イ 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ 賞与引当金 同 左</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>二 役員退職慰労引当金 親会社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に備えて内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>ハ 退職給付引当金 同 左</p> <p>二 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>二 役員退職慰労引当金 親会社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に備えて内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
(5) 消費税等の会計処理の方法	税抜方式によっております。	同 左	同 左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左

## 表示方法の変更

前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「受取利息」は、前中間連結会計期間は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「受取利息」の金額は、727千円であります。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差損」「投資有価証券売却益」「その他資産の増減額」及び「その他負債の増減額」については、当中間連結会計期間より、それぞれ「為替差損益」「投資有価証券売却損益」「その他」として純額表示しております。</p>

## 追加情報

前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
	<p>(繰延税金資産)</p> <p>当社は、従来繰延税金資産と同額の評価性引当金を計上しておりましたが、当中間連結会計期間より将来の課税所得の発生が見込まれるため、繰延税金資産を30,659千円(純額)計上しております。</p> <p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。</p> <p>なお、中間連結財務諸表等規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)																																																				
<div>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</div> <div>(担保に供している資産)</div> <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>158,070千円</td></tr><tr><td>土地</td><td>850,217</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>16,826</td></tr><tr><td>計</td><td>1,025,114千円</td></tr></table> <div>(上記に対応する債務)</div> <table><tr><td>支払手形及び買掛金</td><td>140,669</td></tr><tr><td>短期借入金</td><td>453,500</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>248,075</td></tr><tr><td>計</td><td>842,244千円</td></tr></table>	建物及び構築物	158,070千円	土地	850,217	投資有価証券	16,826	計	1,025,114千円	支払手形及び買掛金	140,669	短期借入金	453,500	長期借入金	248,075	計	842,244千円	<div>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</div> <div>(担保に供している資産)</div> <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>145,138千円</td></tr><tr><td>土地</td><td>850,217</td></tr><tr><td>有形固定資産その他</td><td>59,533</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>16,716</td></tr><tr><td>計</td><td>1,071,605千円</td></tr></table> <div>(上記に対応する債務)</div> <table><tr><td>支払手形及び買掛金</td><td>98,994</td></tr><tr><td>短期借入金</td><td>500,260</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>193,255</td></tr><tr><td>計</td><td>792,509千円</td></tr></table>	建物及び構築物	145,138千円	土地	850,217	有形固定資産その他	59,533	投資有価証券	16,716	計	1,071,605千円	支払手形及び買掛金	98,994	短期借入金	500,260	長期借入金	193,255	計	792,509千円	<div>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</div> <div>(担保に供している資産)</div> <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>151,215千円</td></tr><tr><td>土地</td><td>850,217</td></tr><tr><td>有形固定資産その他</td><td>67,118</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>13,870</td></tr><tr><td>計</td><td>1,082,420千円</td></tr></table> <div>(上記に対応する債務)</div> <table><tr><td>支払手形及び買掛金</td><td>84,902</td></tr><tr><td>短期借入金</td><td>406,340</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>188,485</td></tr><tr><td>計</td><td>679,727千円</td></tr></table>	建物及び構築物	151,215千円	土地	850,217	有形固定資産その他	67,118	投資有価証券	13,870	計	1,082,420千円	支払手形及び買掛金	84,902	短期借入金	406,340	長期借入金	188,485	計	679,727千円
建物及び構築物	158,070千円																																																					
土地	850,217																																																					
投資有価証券	16,826																																																					
計	1,025,114千円																																																					
支払手形及び買掛金	140,669																																																					
短期借入金	453,500																																																					
長期借入金	248,075																																																					
計	842,244千円																																																					
建物及び構築物	145,138千円																																																					
土地	850,217																																																					
有形固定資産その他	59,533																																																					
投資有価証券	16,716																																																					
計	1,071,605千円																																																					
支払手形及び買掛金	98,994																																																					
短期借入金	500,260																																																					
長期借入金	193,255																																																					
計	792,509千円																																																					
建物及び構築物	151,215千円																																																					
土地	850,217																																																					
有形固定資産その他	67,118																																																					
投資有価証券	13,870																																																					
計	1,082,420千円																																																					
支払手形及び買掛金	84,902																																																					
短期借入金	406,340																																																					
長期借入金	188,485																																																					
計	679,727千円																																																					
<div>2. 中間連結会計期間末日満期手形</div> <div>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</div> <table><tr><td>受取手形</td><td>60,019千円</td></tr><tr><td>支払手形</td><td>27,720千円</td></tr></table>	受取手形	60,019千円	支払手形	27,720千円	<div>2.</div>	<div>2. 連結会計年度末日満期手形</div> <div>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</div> <table><tr><td>受取手形</td><td>50,070千円</td></tr><tr><td>支払手形</td><td>15,689千円</td></tr></table>	受取手形	50,070千円	支払手形	15,689千円																																												
受取手形	60,019千円																																																					
支払手形	27,720千円																																																					
受取手形	50,070千円																																																					
支払手形	15,689千円																																																					
<div>3. 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</div>	<div>3. 同 左</div>	<div>3. 同 左</div>																																																				

## ( 中間連結損益計算書関係 )

前中間連結会計期間 〔自 平成13年 4 月 1 日〕 〔至 平成13年 9 月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年 4 月 1 日〕 〔至 平成14年 9 月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年 4 月 1 日〕 〔至 平成14年 3 月31日〕
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費用及び金額は次のとおり であります。</p> <p>荷造運送・保管費 196,273千円 給 料 手 当 386,345 賞与引当金繰入額 54,512 退職給付引当金繰入額 31,314 役員退職慰労引当金繰入額 15,050 研 究 開 発 費 32,914</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費用及び金額は次のとおり であります。</p> <p>荷造運送・保管費 204,323千円 給 料 手 当 398,819 賞与引当金繰入額 64,990 退職給付引当金繰入額 36,689 役員退職慰労引当金繰入額 5,700 研 究 開 発 費 43,077</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費用及び金額は次のとおり であります。</p> <p>荷造運送・保管費 410,869千円 給 料 手 当 779,415 貸倒引当金繰入額 29,832 賞与引当金繰入額 74,094 退職給付引当金繰入額 60,714 役員退職慰労引当金繰入額 20,450 研 究 開 発 費 78,391</p>
<p>2. 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <p>有形固定資産「その他」 1,042千円 撤 去 費 用 120 計 1,162千円</p>	<p>2. 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <p>有形固定資産「その他」 264千円 計 264千円</p>	<p>2. 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <p>有形固定資産「その他」 5,175千円 撤 去 費 用 285 計 5,460千円</p>

## ( 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

( 単位：千円 )

前中間連結会計期間 〔自 平成13年 4 月 1 日〕 〔至 平成13年 9 月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年 4 月 1 日〕 〔至 平成14年 9 月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年 4 月 1 日〕 〔至 平成14年 3 月31日〕
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,098,987 預金期間が 3 か月 を超える定期預金 147,298 有価証券 (MMF) 145,504 現金及び現金同等物 1,097,192</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,246,889 預金期間が 3 か月 を超える定期預金 148,199 有価証券 (MMF) 147,397 現金及び現金同等物 1,246,086</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成14年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,139,039 預金期間が 3 か月 を超える定期預金 147,898 有価証券 (MMF) 151,317 現金及び現金同等物 1,142,458</p>



## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成13年 4 月 1 日〕 〔至 平成13年 9 月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年 4 月 1 日〕 〔至 平成14年 9 月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年 4 月 1 日〕 〔至 平成14年 3 月31日〕																																																
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間期 末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間期 末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末残 高相当額																																																
<table><tr><td></td><td>取 得 価 額 相当額</td><td>減価償却 累 計 額 相 当 額</td><td>中 間 期 末 残 高 相 当 額</td></tr><tr><td>(有形固定資産)</td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>24,963</td><td>9,600</td><td>15,362</td></tr><tr><td>合計</td><td>24,963</td><td>9,600</td><td>15,362</td></tr></table>		取 得 価 額 相当額	減価償却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額	(有形固定資産)	千円	千円	千円	その他	24,963	9,600	15,362	合計	24,963	9,600	15,362	<table><tr><td></td><td>取 得 価 額 相当額</td><td>減価償却 累 計 額 相 当 額</td><td>中 間 期 末 残 高 相 当 額</td></tr><tr><td>(有形固定資産)</td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>21,651</td><td>12,471</td><td>9,179</td></tr><tr><td>合計</td><td>21,651</td><td>12,471</td><td>9,179</td></tr></table>		取 得 価 額 相当額	減価償却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額	(有形固定資産)	千円	千円	千円	その他	21,651	12,471	9,179	合計	21,651	12,471	9,179	<table><tr><td></td><td>取 得 価 額 相当額</td><td>減価償却 累 計 額 相 当 額</td><td>期 末 残 高 相当額</td></tr><tr><td>(有形固定資産)</td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>24,963</td><td>12,228</td><td>12,734</td></tr><tr><td>合計</td><td>24,963</td><td>12,228</td><td>12,734</td></tr></table>		取 得 価 額 相当額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相当額	(有形固定資産)	千円	千円	千円	その他	24,963	12,228	12,734	合計	24,963	12,228	12,734
	取 得 価 額 相当額	減価償却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額																																															
(有形固定資産)	千円	千円	千円																																															
その他	24,963	9,600	15,362																																															
合計	24,963	9,600	15,362																																															
	取 得 価 額 相当額	減価償却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額																																															
(有形固定資産)	千円	千円	千円																																															
その他	21,651	12,471	9,179																																															
合計	21,651	12,471	9,179																																															
	取 得 価 額 相当額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相当額																																															
(有形固定資産)	千円	千円	千円																																															
その他	24,963	12,228	12,734																																															
合計	24,963	12,228	12,734																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過 リース料中間期末残高が有 形固定資産の中間期末残高 等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により 算定しております。 (2) 未経過リース料中間期末残高相 当額 1 年内 4,590千円 1 年超 10,771千円 合計 15,362千円 (注) 未経過リース料中間期末残 高相当額は、未経過リース 料中間期末残高が有形固定 資産の中間期末残高等に占 める割合が低いため、支払 利子込み法により算定して おります。 (3) 支払リース料及び減価償却費相 当額 支 払 リ ー ス 料 2,951千円 減価償却費相当額 2,951千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によって おります。	同 左 (2) 未経過リース料中間期末残高相 当額 1 年内 3,170千円 1 年超 6,009千円 合計 9,179千円 同 左 (3) 支払リース料及び減価償却費相 当額 支 払 リ ー ス 料 2,019千円 減価償却費相当額 2,019千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左	(注) 取得価額相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固 定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利 子込み法により算定してお ります。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 4,466千円 1 年超 8,267千円 合計 12,734千円 (注) 未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期 末残高が有形固定資産の期 末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法に より算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相 当額 支 払 リ ー ス 料 4,997千円 減価償却費相当額 4,997千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																

( 有価証券関係 )

( 前中間連結会計期間末 )

有価証券

1 . その他有価証券で時価のあるもの

( 単位 : 千円 )

	前中間連結会計期間末 ( 平成13年 9 月30日現在 )		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	71,012	84,507	13,494
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	119,083	98,043	21,039
合計	190,095	182,551	7,544

( 注 ) 上記(1)株式及び(3)その他の取得原価は、減損処理後の帳簿価額であり、減損処理した金額は6,903千円であります。

2 . 時価のない有価証券の主な内容

( 単位 : 千円 )

	前中間連結会計期間末 ( 平成13年 9 月30日現在 )
	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	11,326
非上場割引債	
(2) その他有価証券	40,000
非上場株式 ( 店頭売買株式を除く )	
マネー・マネジメント・ファンド	
	145,504

( 当中間連結会計期間末 )

有価証券

1 . その他有価証券で時価のあるもの

( 単位 : 千円 )

	当中間連結会計期間末 ( 平成14年 9 月30日現在 )		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	63,603	89,710	26,107
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	83,307	74,131	9,176
合計	146,910	163,841	16,931

( 注 ) 上記 (3)その他の取得原価は、減損処理後の帳簿価額であり、減損処理した金額は20,651千円であります。

２．時価のない有価証券の主な内容

(単位：千円)

	当中間連結会計期間末（平成14年 9 月30日現在）
	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
非上場割引債	11,553
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	40,000
マネー・マネジメント・ファンド	147,397

(前連結会計年度末)

有価証券

１．その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	前連結会計年度末（平成14年 3 月31日現在）		
	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	63,478	75,931	12,452
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	121,529	98,377	23,151
合計	185,007	174,308	10,699

(注) 上記(1)株式及び(3)その他の取得原価は、減損処理後の帳簿価額であり、減損処理した金額は12,693千円であります。

２．時価のない有価証券の主な内容

(単位：千円)

	前連結会計年度末（平成14年 3 月31日現在）
	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
非上場割引債	11,439
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	40,000
マネー・マネジメント・ファンド	151,317

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

当連結グループは、健康自然食品の卸売業として、同一セグメントに属する商品の企画、仕入、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

当連結グループは、健康自然食品の卸売業として、同一セグメントに属する商品の企画、仕入、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

当連結グループは、健康自然食品の卸売業として、同一セグメントに属する商品の企画、仕入、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

( 1 株当たり情報 )

前中間連結会計期間 〔自 平成13年 4 月 1 日〕 〔至 平成13年 9 月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年 4 月 1 日〕 〔至 平成14年 9 月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年 4 月 1 日〕 〔至 平成14年 3 月31日〕						
1 株当たり純資産額 321円83銭 1 株当たり中間純利益金額 5円38銭  なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	1 株当たり純資産額 332円18銭 1 株当たり中間純利益金額 5円12銭  なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式を発行していないため記載しておりません。  ( 追加情報 ) 当中間連結会計期間から「 1 株当たり当期純利益に関する会計基準」( 企業会計基準第 2 号 ) 及び「 1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第 4 号 ) を適用しております。  なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用した場合の 1 株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。 <table><tr><th>前中間連結会計期間</th><th>前連結会計年度</th></tr><tr><td>1 株当たり純資産額  321円83銭</td><td>1 株当たり純資産額  324円13銭</td></tr><tr><td>1 株当たり中間純利益金額  5円38銭</td><td>1 株当たり当期純利益金額  8円12銭</td></tr></table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1 株当たり純資産額  321円83銭	1 株当たり純資産額  324円13銭	1 株当たり中間純利益金額  5円38銭	1 株当たり当期純利益金額  8円12銭	1 株当たり純資産額 324円55銭 1 株当たり当期純利益金額 8円55銭  なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。
前中間連結会計期間	前連結会計年度							
1 株当たり純資産額  321円83銭	1 株当たり純資産額  324円13銭							
1 株当たり中間純利益金額  5円38銭	1 株当たり当期純利益金額  8円12銭							

( 注 ) 1 株当たり中間 ( 当期 ) 純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 〔自 平成13年 4 月 1 日〕 〔至 平成13年 9 月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年 4 月 1 日〕 〔至 平成14年 9 月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年 4 月 1 日〕 〔至 平成14年 3 月31日〕
中間 ( 当期 ) 純利益 ( 千円 )	-	36,115	-
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-	-
普通株式に係る中間 ( 当期 ) 純利益 ( 千円 )	-	36,115	-
期中平均株式数 ( 株 )	-	7,054,600	-

( 重要な後発事象 )

前中間連結会計期間 ( 自平成13年 4 月 1 日 至平成13年 9 月30日 )

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 ( 自平成14年 4 月 1 日 至平成14年 9 月30日 )

該当事項はありません。

前連結会計年度 ( 自平成13年 4 月 1 日 至平成14年 3 月31日 )

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。

# 中間監査報告書

平成13年12月21日

株式会社 創 健 社

代表取締役社長 中 村 靖 殿

監査法人 トー マ ツ

代表社員  
関与社員

公認会計士

橋本俊光



関与社員 公認会計士

遠藤康彦



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社創健社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第35期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社創健社の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 中間監査報告書

平成14年12月20日

株式会社 創 健 社

代表取締役社長 中 村 靖 殿

監査法人 トー マ ツ

代表社員

公認会計士

関与社員

橋本俊光



関与社員

公認会計士

遠藤康彦



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社創健社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第36期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社創健社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



## 2. 中間財務諸表等

### (1) 中間財務諸表

#### 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成13年 9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年 9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年 3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
現金及び預金		978,228		1,126,955		1,006,841	
受取手形	4	351,412		294,217		373,212	
売掛金		1,384,750		1,237,365		1,443,549	
有価証券		145,504		147,397		151,317	
たな卸資産		272,076		310,057		285,704	
繰延税金資産				26,672			
その他		37,861		34,705		31,121	
貸倒引当金		4,854		6,569		6,861	
流動資産合計		3,164,979	60.0	3,170,801	60.1	3,284,886	61.5
固定資産							
有形固定資産	1						
建物	2	339,646		351,086		323,806	
土地	2	987,947		1,013,661		987,947	
その他		41,876		38,422		38,387	
有形固定資産合計		1,369,470	25.9	1,403,170	26.6	1,350,140	25.3
無形固定資産		31,147	0.6	23,745	0.5	27,409	0.5
投資その他の資産							
投資有価証券	2	309,260		290,706		301,133	
保険積立金		303,411		318,604		312,346	
その他		127,409		120,707		125,542	
貸倒引当金		27,631		55,836		58,017	
投資その他の資産合計		712,450	13.5	674,182	12.8	681,004	12.7
固定資産合計		2,113,067	40.0	2,101,097	39.9	2,058,554	38.5
資産合計		5,278,047	100.0	5,271,898	100.0	5,343,440	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成13年 9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年 9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形 2,4	918,525		913,471		845,796	
買掛金 2	577,159		665,224		716,895	
短期借入金 2	769,880		703,830		813,280	
未払法人税等	5,570		6,282		10,846	
未払消費税等	15,581		9,531		16,365	
賞与引当金	50,788		63,020		69,206	
その他	147,511		154,800		158,290	
流動負債合計	2,485,016	47.1	2,516,159	47.7	2,630,680	49.2
固定負債						
長期借入金 2	280,600		147,580		178,960	
繰延税金負債			2,933			
退職給付引当金	121,093		129,416		121,521	
役員退職慰労引当金	112,900		121,700		117,300	
その他	37,389		40,169		38,881	
固定負債合計	551,982	10.4	441,799	8.4	456,662	8.6
負債合計	3,036,998	57.5	2,957,958	56.1	3,087,343	57.8
(資本の部)						
資本金	920,465	17.4			920,465	17.2
資本準備金	763,185	14.5			763,185	14.3
利益準備金	122,375	2.3			122,375	2.3
その他の剰余金						
任意積立金	688,000				688,000	
中間(当期)未処理損失( )	245,206				226,859	
その他の剰余金合計	442,793	8.4			461,140	8.6
その他有価証券評価差額金	7,769	0.1			10,922	0.2
自己株式					145	0.0
資本合計	2,241,048	42.5			2,256,097	42.2

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成13年 9 月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年 9 月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年 3 月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
資本金	-	%	920,465	17.5	-	%
資本剰余金						
資本準備金	-		763,185		-	
資本剰余金合計	-	-	763,185	14.5	-	-
利益剰余金						
利益準備金	-		122,375		-	
任意積立金	-		688,000		-	
中間未処理損失 ( )	-		189,653		-	
利益剰余金合計	-	-	620,721	11.7	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	9,714	0.2	-	-
自己株式	-	-	145	0.0	-	-
資本合計	-	-	2,313,940	43.9	-	-
負債・資本合計	5,278,047	100.0	5,271,898	100.0	5,343,440	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 〔自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日〕			当中間会計期間 〔自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日〕			前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日〕		
	金	額	百分比	金	額	百分比	金	額	百分比
売上高		4,629,540	100.0		4,900,730	100.0		9,604,641	100.0
売上原価		3,504,764	75.7		3,724,405	76.0		7,291,243	75.9
売上総利益		1,124,775	24.3		1,176,325	24.0		2,313,397	24.1
販売費及び一般管理費		1,078,184	23.3		1,148,065	23.4		2,242,725	23.4
営業利益		46,590	1.0		28,260	0.6		70,672	0.7
営業外収益 1		17,875	0.4		18,336	0.4		33,989	0.4
営業外費用 2		10,283	0.2		11,645	0.2		13,945	0.2
経常利益		54,183	1.2		34,950	0.7		90,716	0.9
特別利益 3		2,823	0.0		2,473	0.1		-	-
特別損失 4		9,350	0.2		24,595	0.5		19,437	0.2
税引前中間(当期)純利益		47,655	1.0		12,828	0.3		71,278	0.7
法人税、住民税及び事業税	5,570			6,282			10,846		
法人税等調整額	-	5,570	0.1	30,659	24,377	0.5	-	10,846	0.1
中間(当期)純利益		42,084	0.9		37,205	0.8		60,432	0.6
前期繰越損失( )		287,291			226,859			287,291	
中間(当期)未処理損失( )		245,206			189,653			226,859	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 償却原価法</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品 移動平均法に基づく原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 同 左</p> <p>子会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 同 左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 同 左</p> <p>子会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りです。</p> <p>建 物 31年～41年</p> <p>その他 5年～12年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>営業権 商法の規定に基づき5年間にわたり均等償却してります。</p> <p>ソフトウェア（自社利用） 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>その他 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りです。</p> <p>建 物 31年～41年</p> <p>その他 2年～12年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>営業権 同 左</p> <p>ソフトウェア（自社利用） 同 左</p> <p>その他（商標権） 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>営業権 同 左</p> <p>ソフトウェア（自社利用） 同 左</p> <p>その他（商標権） 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
3. 引当金の計上基準	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p>	消費税等の会計処理について 同 左	消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

<p>前中間会計期間 〔自 平成13年 4 月 1 日〕 〔至 平成13年 9 月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成14年 4 月 1 日〕 〔至 平成14年 9 月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成13年 4 月 1 日〕 〔至 平成14年 3 月31日〕</p>
	<p>(繰延税金資産)</p> <p>当社は、従来繰延税金資産と同額の評価性引当金を計上しておりましたが、当中間会計期間より将来の課税所得の発生が見込まれるため、繰延税金資産を30,659千円(純額)計上しております。</p> <p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>これに伴い、前中間会計期間において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産145千円)は、当中間会計期間末においては資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>	<p>(自己株式)</p> <p>前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産145千円)は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

( 単位 : 千円 )

期 別 項 目	前中間会計期間末 ( 平成13年 9月30日現在 )	当中間会計期間末 ( 平成14年 9月30日現在 )	前事業年度末 ( 平成14年 3月31日現在 )
1 . 有形固定資産の減価 償却累計額	572,738	606,832	590,349
2 . 担保に供している資 産及び対応する債務	(1) 担保提供資産 建 物 127,277 土 地 850,217 投資有価証券 16,826 合 計 994,320 (2) 担保資産に対応する債務 支 払 手 形 99,540 買 掛 金 41,129 短期借入金 446,000 長期借入金 186,200 合 計 772,869 短期借入金のなかに 1 年以内 返済予定長期借入金を含めてお ります。 上記のうち土地57,580千円 は、関係会社である高橋製麵㈱ の借入金69,375千円に対する物 上保証として担保に供しており ます。 関係会社に対する保証 (1) ㈱風と光のファクトリー 仕入債務保証 2,911 銀行借入債務保証 8,250 (2) 高橋製麵㈱ 銀行借入債務保証 69,375	(1) 担保提供資産 建 物 118,787 土 地 850,217 投資有価証券 16,716 合 計 985,721 (2) 担保資産に対応する債務 支 払 手 形 60,794 買 掛 金 38,200 短期借入金 492,760 長期借入金 138,880 合 計 730,634 短期借入金のなかに 1 年以内 返済予定長期借入金を含めてお ります。 上記のうち土地57,580千円 は、関係会社である高橋製麵㈱ の借入金61,875千円に対する物 上保証として担保に供しており ます。 関係会社に対する保証 (1) ㈱風と光のファクトリー 仕入債務保証 3,163 銀行借入債務保証 3,000 (2) 高橋製麵㈱ 銀行借入債務保証 61,875	(1) 担保提供資産 建 物 122,828 土 地 850,217 投資有価証券 13,870 合 計 986,916 (2) 担保資産に対応する債務 支 払 手 形 60,484 買 掛 金 24,417 短期借入金 398,840 長期借入金 130,360 合 計 614,102 短期借入金のなかに 1 年以内 返済予定長期借入金を含めてお ります。 上記のうち土地57,580千円 は、関係会社である高橋製麵㈱ の借入金65,625千円に対する物 上保証として担保に供しており ます。 関係会社に対する保証 (1) ㈱風と光のファクトリー 仕入債務保証 3,217 銀行借入債務保証 5,250 (2) 高橋製麵㈱ 銀行借入債務保証 65,625
3 . 偶発債務	中間会計期間末日満期手形の 会計処理については、手形交換 日をもって決済処理をしており ます。なお、当中間会計期間の 末日は金融機関の休日であった ため、次の中間会計期間末日満 期手形が中間会計期間末残高に 含まれております。 受取手形 58,289 支払手形 27,574	中間会計期間末日満期手形の 会計処理については、手形交換 日をもって決済処理をしており ます。なお、当中間会計期間の 末日は金融機関の休日であった ため、次の中間会計期間末日満 期手形が中間会計期間末残高に 含まれております。 受取手形 49,553 支払手形 15,389	中間会計期間末日満期手形の 会計処理については、手形交換 日をもって決済処理をしており ます。なお、当期末日が金融機関の休日 であったため、次の期末日満期 手形が期末残高に含まれており ます。 受取手形 49,553 支払手形 15,389
4 . 期末日満期手形			



(中間損益計算書関係)

(単位:千円)

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
1. 営業外収益のうち主な もの	受 取 配 当 金 9,450	受 取 配 当 金 9,177	受 取 配 当 金 11,448 為 替 差 益 7,443
2. 営業外費用のうち主な もの	支 払 利 息 7,149 為 替 差 損 2,934	支 払 利 息 6,012 為 替 差 損 5,431	支 払 利 息 13,552
3. 特別利益のうち主な もの	貸倒引当金戻入益 2,822	貸倒引当金戻入益 2,473	—————
4. 特別損失のうち主な もの	投資有価証券評価損 6,903	投資有価証券評価損 20,651 投資有価証券売却損 3,752	投資有価証券評価損 12,693
5. 減価償却実施額	有 形 固 定 資 産 19,922 無 形 固 定 資 産 3,710	有 形 固 定 資 産 18,825 無 形 固 定 資 産 3,664	有 形 固 定 資 産 41,721 無 形 固 定 資 産 7,377

(リース取引関係)

(単位：千円)

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕				当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕				前事業年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕			
	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	車両運搬具	12,426	4,028	8,397	車両運搬具	9,114	4,558	4,555	車両運搬具	12,426	5,363	7,062
	工具器具備品	12,537	5,572	6,965	工具器具備品	12,537	7,912	4,624	工具器具備品	12,537	5,864	5,672
	合計	24,963	9,600	15,362	合計	21,651	12,471	9,179	合計	24,963	12,228	12,734
	(注1) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注1) 同 左				(注1) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
	(注2) 車両運搬具及び工具器具備品は、有形固定資産「その他」の中を含めて表示しております。				(注2) 同 左				(注2) 同 左			
	2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内 4,590				1年内 3,170				1年内 4,466			
	1年超 10,771				1年超 6,009				1年超 8,267			
	合計 15,362				合計 9,179				合計 12,734			
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同 左				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料 2,951				支払リース料 2,019				支払リース料 4,997				
減価償却費相当額 2,951				減価償却費相当額 2,019				減価償却費相当額 4,997				
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左				同 左				

( 有価証券関係 )

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

( 1 株当たり情報 )

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

( 重要な後発事象 )

前中間会計期間 ( 自平成13年 4 月 1 日 至平成13年 9 月30日 )

該当事項はありません。

当中間会計期間 ( 自平成14年 4 月 1 日 至平成14年 9 月30日 )

該当事項はありません。

前事業年度 ( 自平成13年 4 月 1 日 至平成14年 3 月31日 )

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。

## 第 6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |  |                            |
|-------------------------|--|----------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び<br>その添付書類 | 〔事業年度自 平成13年 4 月 1 日<br>(第35期) 至 平成14年 3 月31日〕 | 平成14年 6 月28日<br>関東財務局長に提出。 |
|-------------------------|--|----------------------------|

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。